

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：三重県
農業委員会名：明和町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

| | | 農家数(戸) | | | 農業者数(人) | | | 経営数(経営) |
|-------------------|--------|--------|-------------------|--|---------|-----------|--|---------|
| 総農家数 | | 885 | 農業就業者数 | | 850 | 認定農業者 | | 52 |
| 自給的農家数 | | 259 | 女性 | | 387 | 基本構想水準到達者 | | 18 |
| 販売農家数 | | 629 | 40代以下 | | 113 | 認定新規就農者 | | 5 |
| | 主業農家数 | 57 | ※ 農林業センサスに基づいて記入。 | | | | | |
| | 準主業農家数 | 105 | | | | | | |
| | 副業的農家数 | 464 | | | | | | |
| ※ 農林業センサスに基づいて記入。 | | | | | | | | |

| | | |
|-----------|--------|---------|
| | | 経営数(経営) |
| 認定農業者 | | 52 |
| 基本構想水準到達者 | | 18 |
| 認定新規就農者 | | 5 |
| 農業参入法人 | | 1 |
| 集落営農経営 | | 1 |
| | 特定農業団体 | 0 |
| | 集落営農組織 | 2 |
| ※農業委員会調べ | | |

単位:ha

| | 田 | 畑 | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | 計 |
|--------|-------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 耕地面積 | 1,670 | 349 | 349 | 0 | 0 | 2,020 |
| 経営耕地面積 | 986 | 117 | 176 | 1 | 0 | 1,103 |
| 遊休農地面積 | 8 | 13 | 13 | 0 | 0 | 21 |
| 農地台帳面積 | 1652 | 424 | 424 | 0 | 0 | 2076 |

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|---|----|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | 計 | |
| 農業委員数 | | | | | | | | |
| 認定農業者 | — | | | | | | | |
| 女性 | — | | | | | | | |
| 40代以下 | — | | | | | | | |

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

| | 農業委員 | | 定数 | 実数 | 地区数 |
|------------|------|----|----|----|-----|
| | 定数 | 実数 | | | |
| 農業委員数 | 15 | 14 | | | |
| 認定農業者 | — | 6 | | | |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 2 | | | |
| 女性 | — | 1 | | | |
| 40代以下 | — | 1 | | | |
| 中立委員 | — | 1 | | | |

| | | | |
|-------------|----|----|-----|
| | 定数 | 実数 | 地区数 |
| 農地利用最適化推進委員 | 15 | 15 | 5 |

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (令和2年4月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-------------------|---|-----------|--------|
| | 2,020ha | 1,038ha | 51.38% |
| 課 題 | 農業従事者の高齢化、後継者不足などにより、地域の農地の管理・維持が課題となる中、担い手への農地の集積化による地域農業の維持を図るため、今後も農地中間管理事業などを活用し取り組みを進める。 | | |

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

| 目 標 | 集積面積 1,100ha (うち新規集積面積 40ha) |
|------|--|
| | 目標設定の考え方:過去3年間の集積面積の増加率を求め、それにより算出 |
| 活動計画 | 通年:農地中間管理機構事業の周知と、農地の出し手、借り手を適切に結び付けると共に、町担当部局などと連携し、人・農地プランの実質化などを通じて、農地の利用集積を図る。 |

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| 新規参入の状況 | 平成29年度新規参入者数 | 平成30年度新規参入者数 | 令和元年度新規参入者数 |
|---------|---|----------------------|---------------------|
| | 1経営体 | 0経営体 | 0経営体 |
| | 平成29年度新規参入者が取得した農地面積 | 平成30年度新規参入者が取得した農地面積 | 令和元年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 0.1ha | 0ha | 0ha |
| 課 題 | 農業従事者の高齢化と減少が進行している中で、地域の農地を維持していくためにも新規就農者の参入は欠かせない農政施策であるが、耕作地や技術取得の期間、また安定的な経営に至るまでの過程など、どうしても初期段階においてクリアしなければならない諸課題があることから、それらを総合的にサポートする窓口と、関係機関等との連携が必要と考える。 | | |

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

| 参入目標数 | 1経営体 | 参入目標面積 | 0.5ha |
|-------|--|--------|-------|
| 活動計画 | 通年:従来から相談を受けている新規参入候補者を中心に、農地のあっせんや国・県補助事業の紹介を行ない、必要な場合には県農業改良普及センターの指導員からのアドバイスなども受けながら活動を展開する。 | | |

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

| 現 状 (令和2年4月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|-------------------|--|-----------|-------------|
| | 2,020ha | 21ha | 1.03% |
| 課 題 | 離農の増加や非農家への相続などが続く中、遊休農地は増加の傾向を示しており、遊休化もしくはその恐れがある農地の受け皿作り(農地転用など利活用も含む)が必要である。 | | |

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

| 目 標 | | 遊休農地の解消面積 1.0ha | | |
|---------|-----------|--|---|-------------|
| | | 目標設定の考え方: 目標設定の考え方: 過去3年間の遊休農地の解消面積から平均値を算出し、それに基づき目標を設定 | | |
| 活 動 計 画 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 20人 | 8月～9月 | 10月～11月 |
| | | 調査方法 | 農地利用状況調査により遊休農地の現況確認を行う。 (前年度の調査結果を地図上で整理し、その後の作付、管理状況を現地調査により確認する。) | |
| | 農地の利用意向調査 | 実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | | 11月～12月 | 1月～2月 | |
| | その他 | 通年: 広報などで農地の保全管理や、利用権の設定による担い手などへの耕作の委託などの周知を図るとともに、窓口などでの相談についても積極的に行ない、担い手やJAなどの関係者との関係による受け皿づくりに努めたい。 | | |

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| 現 状 (令和2年4月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
|-------------------|---|-----------|
| | 2,020ha | 0.36ha |
| 課 題 | 違反転用者への指導等を継続的に行なうと共に、県及び町担当部局とも連携し、引き続き解消に向けて取り組みを進める。 | |

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 通年: 農地法等の許認可案件の現地確認の際などに違反転用に注意しながら地域を回る。 8月～9月: 違反状況の改善の取り組みを促すよう、引き続き指導をしていく。また、他の地区においては、監視の強化に努め、違反状況を発見した場合には、早期に改善するよう指 |
|------|--|

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入